

# 義和団事件—プロテスタント宣教師の反応と賠償金をめぐって

松 原 真沙子

## The Boxer Rebellion: The Reaction of Missionaries and the Issue of Indemnities

Masako MATSUBARA

キリスト教の宣教師は、西洋文明をアジアに伝達する教師の役割を果たしたが、そればかりではなく、アメリカ本国では、彼らは、教師であると同時に使徒的人間であると信じられていた。したがって義和団事件で使徒的人間であり、教師であるはずの宣教師たちが取った行動にアメリカ人は衝撃を受けた。義和団事件は良くも悪くも、アメリカと中国の關係に新たな展開をもたらした分水嶺ともいえるべき事件だった。義和団事件における宣教師の行動を中心に、中国の近代化という視点からは恐ろしく逸脱した事件が起こってくる背景を考察した。

### はじめに

本論文では、義和団事件が、プロテスタントによるキリスト教伝道に与えた影響を検証することで、事件そのものを論じることが目的ではない。しかしプロテスタントの宣教師がその推進に深く関わった近代化を視点として中国近代史をみた場合、近代化路線から恐ろしく逸脱したこの事件の背景を理解しておくことは必要であろう。宣教師は、1840年代から米中間に締結された条約のもと、合法的に中国の内陸部にまで入って、学校や孤児院をつくり、病院を建て、中国人と深く関わりつつ働き、生活をしていた。<sup>(1)</sup> 中国の内陸部にいた宣教師ほど、義和団の暴徒が自分たちをターゲットにして襲い掛かってくるとは思っていなかったようである。<sup>(2)</sup> 宣教師たちはあまりに無防備だった。中国人にとって彼らがいかなる存在だったかについて無知だったからともいえる。事件が起こってしまったからの宣教師の反応と、賠償金に対する彼らの要求を検証する前に、この事件の背景に触れておきたい。

### 1 義和団事件の背景

義和団の起源については、白蓮教と結びつけて、この集団を宗教結社の組織として捉える説と、白蓮教とは無関係とする説がある。<sup>(3)</sup> その起源はともかくとして、1890年代に義和団を構成していたメンバーの多くが若い農民だったことは、同年代の初めから毎年のように華北

を襲った自然災害によって貧窮のどん底にあった農村の状況と無関係ではないだろう。義和団は山東省西南部にあった「大刀会」に始まるとされているが、この地域は、明代からしばしば黄河の氾濫の被害を受けたため、隣接する江蘇省、河南省に比較してその貧しさは際立っていた。災害によって家を失い、田畑を失って食い詰めた農民は、土匪となり、省内の裕福な地主の家を襲い、あるいは省境を越えて、他省で略奪を行っては逃げ帰ることをくり返していた。富裕層は自警団をもって土匪に対抗したが、自警団のやり口は、自警の範囲を越えて年々情け容赦のないものになっていった。しかし地方役人はこれに対して見て見ぬ振りをしていたため、山東省西部一帯には無法状態が出現した。特に1898年の夏に起こった大洪水の被害は深刻で、家を失った農民が次々と義和団に身を投じ、その数は増加していった。義和団は、基本的には、各地に個別的に発生した郷村自衛組織が拡大し、発展したものと理解されるが、構成員は一様ではなく、食い詰めた農民もいれば、もともとが盗賊だったものもあり、また「大刀会」に属する職業的武術家もいた。彼らに共通していたのは、地主の支配下にある自警団を敵とみて、これと闘う用意があったことである。<sup>(4)</sup> 義和団がその活動範囲を山東省西部にとどめていたならば、事件は地域的現象で終わっていただろう。山東省西部で伝道活動を行っていた宣教師も、住民間の衝突事件には驚かなくなっていたため、1899年の春にはまだ義和団に対して警戒心をもっていなかった。しかし同年秋になると、宣教師も不穏な気配が野火のように広がっていることに気づき始め、12月末、イギリス人宣教師の殺害事件が起こると、事態の深刻さに初めて恐怖を感じるようになった。<sup>(5)</sup> 1897年11月に二人のドイツ人カトリック宣教師が、山東省西南部の鉅野で殺害され、ドイツ軍はこの事件を機に膠州湾を占領し、1898年には、ロシアとフランスもドイツに負けじと各々旅順、広州湾を占領するという中国にとっては屈辱的な事件が相次いだ。これらの事件が背景にあったことを考えると、義和団の態度は初めから排外的、反キリスト教的で、彼らの関心は、国内問題ではなく、国際的な問題にあったという指摘も義和団事件のナショナリズム神話に寄り添いすぎているとはいえず、全くの的外れではないといえよう。それが確たる信仰によるものなのか、あるいは単なる無知からなのかは知る由もないが、宣教師は概して中国人の動向に無関心だった。義和団事件で多くの犠牲者を出した山西省で伝道活動をしていた女性宣教師は、中国人が外国人を襲撃するはずがないと信じ、伝道ステーションに留まっていたため、家族共々暴徒により殺害された。<sup>(7)</sup>

1898年に華北を襲った大洪水については先に述べたが、自然災害は洪水だけではない。1899年から1900年にかけて中国北部と北西部を旱魃が襲った。洪水は雨が止み、時が経てば水は引き、先行きの見通しがたつ。さらに洪水の被害は地域的なもので、為政者にその気があれば、堤防工事をするなど被害をくい止めることもできる。したがって洪水の被害に遭ったものには、怒りの矛先を向ける相手がある。しかし旱魃の被害は、洪水よりもはるかに広

範囲におよび、怒りを向ける相手もなく、またいつ終わるのか予測がたたないという点で、洪水よりも苛酷で、被害者は心配からパニック状態に陥りやすい。コーエンは旱魃が全てではないとしながらも、義和団の勢力拡大の重要な要因であったことを指摘している。旱魃は華北の住民全てが経験したことだが、全ての住民が排外主義になるほど外国人との直接的な接触を経験してはいないとコーエンはいう。<sup>(8)</sup> 義和団の動きが拡大していくにつれて、船員、失業兵士、都市労働者が加わり、<sup>(9)</sup> 排外運動としての形が出現してくるが、その始まりにおいては、義和団のもつ「大刀会」から続く鍛錬や、呪術的な要素が飢餓線上にあった農民の不安定な心理の受け皿となって、彼らを引きつけたのだろう。さらにコーエンは、山西の奥地に残った宣教師の日記や手紙から、農民が暴徒と化して宣教師に襲いかかるきっかけについて述べている。本来農作業で忙しい農民が、旱魃で石のように固まってしまった大地になす術もなく、寄り集まっては噂話をすることで時間つぶしをする。ちょっとしたきっかけで、雨がふらないのは、外国人、つまり宣教師のせいだと誰かがいい出すと、普段はおだやかな農民が、飢えで平常心を失っているため、暴徒化するのに時間はかからない。かくて彼らは教会を襲い、略奪を行った。旱魃と義和団との関連は、保定、登州をはじめ河北の各地の宣教師からも報告されている。<sup>(10)</sup> 本国での快適な生活を捨てて、中国伝道を選んだはずの宣教師たちが、中国の地では他の外国人と変わりなく、領事裁判権によって保護され、条約によって守られ、高級役人と同じように「大轎」に乗って、すっかり富裕層の仲間入りをしていた。また宣教師たちの資金源が、本国教会の教会員の献金に依っていることを中国人は知る由もなかったため、稼いでいる様子もないのに裕福な宣教師たちは、錬金術を行っているのではないかとの疑いがもたれていた。<sup>(11)</sup> 宣教師は暴徒の絶好の標的だったともいえよう。

1900年の8月に入ると、事態は義和団と中国政府と外国勢力との三者関係に絞られ、国際問題としての展開を見せ始める。中国軍隊が北京近くの村の中国人キリスト教徒を襲い、1万人が殺害され、山西省では宣教師50人が殺害され、イギリス女性が通りで襲われ、首をはねられたなどのアメリカ人を驚愕させるニュースがアメリカの新聞の一面で報じられた。<sup>(12)</sup> こうしたニュースの陰で、李鴻章とアメリカ合衆国国務長官ヘイとの間で平和的解決への交渉が続けられていた。国務省は、李鴻章が列国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、日本）の出兵を止めようと盛んに働きかけていることを公表する一方、中国政府が、北京の外国公館との通信手段を保障しないかぎり、交渉には応じられないとのアメリカの態度を明らかにしていた。国務省は、通信が可能であるにもかかわらず、中国政府が通信を許可しないことは極めて非友好的であると、強い言葉で非難してもいた。国務省はさらに上海総領事グッドナウ（Goodnow）からの報告を公表した。それによると、山東省知事を務めたこともあり、また排外主義者として知られた李秉衡が北京に戻って、中国軍を掌握していた。保定の中国人キリスト教徒襲撃もこの李の司令によるといわれ、また北京と外部との通信を妨

害しているのも李の差し金によるといわれていた。李は、やはり排外主義者の瑞親王を後ろ盾に、總理衙門内の、外国人に友好的な高級官僚を殺害することを計画し、西太后にその実行命令を出させた。この3人が権力を握ったときから、義和団事件を平和的に解決する道は閉ざされたとアメリカ側は判断していた。<sup>(13)</sup>

アメリカの新聞には、義和団の蛮行の数々が相変わらず報じられていたが、<sup>(14)</sup>宣教師や中国人キリスト教徒に対する、斬首、両手足切断、焼き殺しなどその凄惨なやり方にアメリカ本国の人々は衝撃を受けた。善意の人々であるはずの宣教師が、中国人の憎悪の対象としかいようのない仕打ちを受けねばならなかったのはなぜなのかという素朴な疑問に答えるかたちで、ニューヨーク・タイムズは「中国における宣教師の活動に対する規制」と題する論説を載せている。<sup>(15)</sup>義和団事件の原因は、中国にキリスト教を押しつけたとして宣教師に全責任を負わせるのは行き過ぎではあろうが、事件後の処理で最も手を焼くのが宣教師の存在であるとするのが一般的な見方だった。宣教師の側は、膠州の占領を初めとする西側諸国の、とどまるところのない領土的野心こそが反乱の原因であると主張するであろうことは予測された。それはともかく、義和団事件の新聞報道で、一般のアメリカ人は、中国人がアメリカ人、特に宣教師をどう見ているのかを初めて知らされた。外国人商人や、領事館関係者は、中国人に尊敬されてはいなかったし、好かれてもいなかったが、中国社会のなかにそれなりの場所を得ており、宣教師のように憎まれてはいなかった。彼らと中国人の間には、東と西の間の越え難い隔たりがあったが、逆にその隔たりの故に互いの領分を侵さずに平和共存が成り立っていたともいえる。しかし宣教師は、中国人の日常生活に入り込んできた侵入者だった。カトリックも、プロテスタントのどの宗派も、多かれ少なかれ、中国人キリスト教徒が起した裁判沙汰に介入していた。宣教師は、外国人の特権的立場を利用して中国人キリスト教徒を保護したため、中国のあらゆる階層の人々の恨みを買っていた。また宣教師は、中国人が信じている風水を無視して、彼らが望むままに教会を建て、住居を建て、風水によって保たれていたと信じられている近隣の調和を乱した。中国人の慣習を無視する一方で、中国服を身にまとうということにも中国人は反感をもった。こうした宣教師の行動や、彼らが中国社会に入り込んでくる目的が、中国人には不可解だった。外国人商人のように金儲けが目的ならば理解できただろうが、宣教師がなんのために自分たちの日常生活をかき乱すのか中国人には理解できなかった。二つや三つの宗教を融合させて信仰することに抵抗を感じない中国人は、最初からキリスト教自体に反感をもっていたわけではない。中国人にとって我慢がなかったのは、宣教師が、先祖代々信仰してきた全てを捨ててキリスト教に改宗させようとしたことである。それは中国人、特に誇り高い郷紳層にとっては侮辱だった。宣教師が本国で受けた教育は、例外はあったが、決して高いとはいえず、教養人とはいえない宣教師も多かったため、読書人を自負する郷紳たちにとっては、宣教師は我慢のならない存在だっ

た。1858年に締結された天津条約で、宣教師の内地伝道が認められるようになり、中国内陸部に入る宣教師の数が増すにつれ、住民と宣教師の間の衝突も増加した。

フランス系カトリックは、修道院内に孤児院を設け、孤児を育てていたが、この孤児院に関して住民の間で不穏な噂がたち始めた<sup>(16)</sup>。1870年に起こった天津事件（駐天津フランス領事フォンタニエ殺害事件）を機に、中国政府は、宣教師に対して次の申し入れを行った。（1）孤児院は閉鎖すること。中国人キリスト教徒の子どもに関しては、親が養育できない場合には修道院が育てることを認める。（2）いかなる場合でも女性が礼拝堂やその他教会内の建物に入ることを禁じる。また女性宣教師の中国での活動を禁じる。（3）中国に居住する宣教師は、中国の法律と慣習に従う。（4）中国人の改宗者（男性のみを意味する）を受け入れる場合、その道徳的背景が満足できるものであることを確かめる。教会建設のための土地の購入に際しては、中国当局に相談する<sup>(17)</sup>。

## 2 義和団事件に対する宣教師の反応

1900年6月21日に清朝政府が宣戦を上諭してから約2ヶ月の間、北京の公使館に籠城したのは、護衛兵450名、軍人以外の外国人475名、及び中国人キリスト教徒約3,000名だった<sup>(18)</sup>。山東省の沿岸部にいた宣教師は、袁世凱の命によって海上に逃れた。そこからさらに朝鮮半島に渡り、しばらくそこに滞在したものもいた<sup>(19)</sup>。北京の包囲が長引くにつれ、宣教師の苦境に対する同情よりも、むしろ宣教師批判の声が聞かれるようになった<sup>(20)</sup>。中国はそもそもキリスト教を求めてはいなかったのではないかと、また中国では、ヨーロッパやアメリカの宣教師が、アフリカ伝道で成功したようなわけにはいかないことを、中国で伝道をする宣教師は知るべきだったのではないかと。中国は、19世紀に西洋で発達した軍事や科学技術を取り入れることを求めてはいたが、それ以外に西洋から学ぶものがあるとは考えていなかったのではないかと。中国から学ぶのはむしろ西洋の方だったのではないかと。中国では何千年もの間、個人の生活も社会も祖霊崇拝を中心に成り立っており、それが彼らの宗教で、キリスト教とは相容れないばかりか、敵対するもので、あることを宣教師は意識しているべきだった。このような宣教師批判が一般紙上で大っぴらに語られているとき、宣教師自身の義和団事件に対する反応はどうだったのだろうか。彼らの事件のとらえ方をみてみたい<sup>(21)</sup>。

南京のスチュアート牧師は、事件の原因については、まず中国の政治問題があり、次に通商にからんだ外国人に対する反感があることを指摘している。順番としては、キリスト教に対する反感は3番目で、この順番の逆転はありえないとしている。宣教師や宣教師の活動に対する反感は、中国人が宣教師を、政治や金儲け目当てでやってくる外国人の先兵のように思い込んでいるからで、暴動の原因は排外であって、反キリスト教が主要な原因では断じてない。他の外国人集団と同様に宣教師にも誤りがあったとすれば正さねばならないが、賠償

金に対する権利に関しても、宣教師も他の外国人と同じであるはずだ。宣教師も中国人との間に結ばれた条約の下に、居住するのを許されているのであるから、他の外国人集団と同じく条約に定められた権利を享受することから除外されるものではない。賠償金には(1)破壊された全ての建物を再建するのに十分な費用、破壊された全ての設備および備品の購入するのに十分な費用、(2)殺害された人々の遺族に対する年金あるいは慰謝料、(3)避難のために家を離れることを余儀なくされたためにかかった旅費、ホテル代、その他の費用、(4)外国人と関わりがあったため被害を被った中国人に対する特別救済資金の以上の4項目が含まれるべきである。

杭州のビショップ、モール師は、賠償金の請求を放棄するというチャーチ・ミッショナリー・ソサイエティー(Church Missionary Society <sup>(22)</sup> イギリス系の伝道協会)の方針に対して以下のように怒りを露にしている。ソサイエティーが、死者や破壊された資産に対する賠償金を受け取らない旨イギリス政府に伝えたとの情報があった。中国との間に締結された条約の条項に従って居住している外国人が、中国官憲自身、あるいは中国当局者によってけしかけられたか、見て見ぬ振りをされたかはともかくも、現地の暴徒によって生命財産に被害を被ったときには、これに対して全額の賠償を請求するのは当然の権利である。杭州から60マイル離れた城壁内に、市長の許可の下に土地を買い、住居を定めて4年になる宣教師がいる。市長は、彼らの生命と財産を守ることを約束しながら結局はなんにもせず、建物は、200人から300人の暴徒に略奪され、焼き払われた。市長が暴徒に対して手をこまねいていたのは、政府との間に密約があったからにしても、イギリス政府のすべきことは、傷害を負わされたものに対する保障と、破壊された住居、教会、学校の再建資金、および略奪された家具や衣類の再購入費用を中国政府に支払わせることである。幸いにして死者はなかったが、生命に対する賠償に関する問題については触れるつもりはない。ソサイエティーが中国政府に対して賠償を求めることはせず、代わって失われたものに対する保障を肩代わりしてくれるならば、それは喜ばしいことである。損失は直隸省や山東省ほどではないが、賠償金は、12,000ドルから15,000ドルに達するであろう。賠償金は、終局的には罪のない市民から徴収されることになる。宣教師の住民に対する影響力は、その人柄と中国語の能力に裏づけられた弁舌に依っている。宣教師が被った被害に対して賠償がなされなかった場合、住民から最も尊敬されている実力者の郷紳たちに対する宣教師の要求が退けられたと見られ、宣教師の弱腰を見下す見方を覆すことは難しい。全額の補償ではなく、もう少し緩やかな補償になるよう妥協すべきだという声もあるが、そのような考慮をするつもりはない。どこか別の場所で最初からやり直すとして、家や土地の購入を世話してもらうことは可能だが、そのような申し出をしてくるのは、信用できない性質の悪い人間の場合が多く、アヘン中毒者で、アヘンを買う金欲しさになんでもやりかねない連中だったりもする。土地を手に入れてみたら、共同名

義人の一方の承諾なしに売られていることが判明したりする場合もある。僧侶から土地を手に入れたら、買い手がキリスト教徒だとわかるや、他所に住む兄弟の激怒や、住民の反対に遭遇した例もあった。したがって以下の要求は、当然の権利と考える。(1) 暴徒による外国人所有の土地に立てられた建物の破壊と、それに伴う損失に対する賠償を中国政府に要求する。略奪や焼き討ちは、これを防がなければならない立場にあった市長の怠慢によるところ大である。チャイニーズ・ミッショナリー・ソサイエティーによる補償の要求は正当なものである。しかし(2) 賠償金の支払いを急がすことは望ましくない。財源が欠乏している中国政府に、郷紳層から賠償金を徴収する口実を与えることになる。郷紳のなかにはキリスト教に好意的で、善意のものもいるからである。死者についてだが、キリスト教徒の生命を金銭に換算することには抵抗がある。しかし犯罪行為の首謀者に対する死刑を含む処罰については、正義であり、これは政治的な問題である。

山東省のチャルファント牧師によると、宣教師の所有になる建物に対する破壊と略奪は、4つの集団によって行われた。(1) 地域で起こったよからぬ出来事の原因は全て宣教師にあるとの噂を信じ、怒った住民、(2) 窃盗、略奪を稼業とする無法者、(3) 地区の長官あるいは郷紳に扇動された住民、(4) 宣教師の建物を守るはずが、略奪者に転じた中国兵。これらの集団が引き起こした破壊行為に対しては、中国政府に全責任がある。しかしながら、破壊がこれほど大規模で、広範囲に及んだ責任は、(3)と(4)にある。賠償金の支払いが、中央政府の責任になるのか、あるいは地方政府から徴収されるのかは、状況によるであろうが、被った被害の全額を現金で支払うよう要求するのは、宣教師集団の当然の権利であり、また義務である。それは以下の理由による。(ア) 国家の威信の保持。明確に定義された条約の条項に国家は敬意を払い、これを守る義務がある。西欧の国家は、それが正しかったか、まちがっていたかはともかくも、中国を対等な国家として条約を結んでいる。条約と、北京の公使と港町の領事の存在は、中国が、西欧と対等な国家と認識される根拠となっている。地方長官の承諾の下に、外国人の生命や財産に危害が加えられるというようなことが、ヨーロッパやアメリカで起こったと想像してみよう。賠償金の請求に対する疑問の余地はない。中国が国際社会の一員としての地位を享受したいならば、その果たすべき義務において、例外であることはありえない。(イ) 被害者に対して当然なされるべき正義。被害者は、個人であると同時に、国家を代表してもいる。被害者が外交官であろうと、旅行者であろうと、商人であろうと、宣教師であろうと、中国に合法的に入国し、居住し、あるいは旅行しているが、彼らが法を守っている点においては同じである。宣教師を他の被害者とは別扱いするのは正義にもとることである。(ウ) 中国に投資しているものに対して当然なされるべき正義。伝道活動のために献金をしてきている人々は、鉄道やその他の事業に投資している人々と同じである。投資者が一致して賠償金の請求を放棄するというのであれば、宣教師も含めてともに

請求を引き下げるべきである。このような災害に遭遇した場合、伝道事業を、他の世俗の事業とは異なるとして差別するべきではない。伝道事業を支援してくれる人々も、世俗の事業に投資している人々もともに、中国の発展という目標に賛同している点においては同じはずである。(エ)排外暴動の再発防止の保障。道義的理由から賠償金の請求を放棄することは逆効果である場合もある。宣教師が賠償金の請求を放棄すると、それは宣教師の弱さの証明となるばかりか、宣教師は他の世俗の事業のように、本国政府の保護を受けていないかのような誤った印象を中国人に与える。宣教師は、長い間中国人のこのような受け取り方に悩まされてきた。中国人は、自分たちの行動が結果的にいかに高いものにつくかを知らなければならぬ。(オ) 今回の暴動は、政府が扇動したとまではいわないまでも、これを承認していた事実。これは世界が承知していることで、ここに証拠を挙げる必要はない。明らかに国家の罪に帰する事件があるとすれば、中国で起こったこの事件が正にそれである。北京の政府がこれほど腐敗していなければ、中国全土の政府組織がここまで麻痺することはなかったし、このような腹の立つ賠償金の議論をすることもなかっただろう。この一点からだけでも、賠償を請求するに十分な根拠となる。(カ) 暴動は排外であって、反キリスト教ではない事実。破壊された鉄道線路や生産不能に陥った炭坑、閉鎖された倉庫など、暴徒の怒りは、外国に関連のあるもの全てに向けられた。宣教師とキリスト教改宗者の中国人の多くが殺害されたが、鉄道関係者のなかにも被害者はいるし、公使館の外交官のなかにも暗殺されたものがある。しかしなぜか宣教師の殉教者の数のみが強調されている。外交官であれ、民間人であれ、宣教師であれ、中国にいる西洋人は、中国に西洋文明、つまりより高い理想、倫理、科学、宗教をもたらそうと努めていることでは共通している。失われた尊い生命を、金銭に換算するつもりはない。しかし焼失した公使館、破壊された炭坑や鉄道、無残な状態になった倉庫や商品、そして破壊された宣教師の住居、略奪されたキリスト教徒の家庭、これら全ての大規模破壊に対して償いをさせるのは当然である。

青島のバーゲン牧師のように、悪を行ったものは罰を受けるべきであるという観点から賠償金の問題を論じるものもいた。バーゲン牧師自身が自ら、外国人と中国人キリスト教徒が義和団事件で被った喪失と被害に対して償いがなされるようあらゆる努力をすると決意のほどを述べている。バーゲン牧師は、被害の大きかった山東省にいたこともあって、その内容は厳しいものになっている。(1) 略奪、強盗、殺人、破壊をはたらいたものは罰せられるべきである。(2) 特に、無辜の個人を迫害し、また善なることが明らかであるにもかかわらず、これを標的にした迫害行為は罰せられるべきである。(3) 処罰の性格は、必要があるからか、または状況からみて正当であるかかのいずれかの根拠によって決定されるべきである。重要な公共性のある組織、あるいは建物が破壊された場合には、賠償金に依らなければ、再建は不可能である。この場合は必要でもあり、正当でもある。(a) 悪を行った者は、自らが起こし



た破壊の原状回復をしなければならないことを知れば、破壊行動を起こすことをやめるだろう。(b)他の国と同様に、中国でも賠償金支払いは、認められた償いの方法であり、中国の良識ある人々によっても当然のことと認識されており、そうするべきだと思われるだろう。(c)賠償金の要求は、なんら正義にもとることではない。資産を所有する権利を全て放棄するつもりがないのであれば、勝手気ままに他人が所有するものを破壊したものには、弁償させるべきである。(d)賠償金の請求という当然の権利に対する放棄は、中国人には弱さの現われととられ、また道徳的にも悪影響を及ぼすだろう。(e)このような当然の権利の放棄が次なる非道を招くことになる。確実に賠償金を払わせるには、①地方の郷紳層を通して友好的に交渉をするのが望ましい。満足のいく解決を得ることは可能だし、そこから新たな友好関係が生まれる可能性もある。②地方役人も、宣教師と直接交渉することを望む場合が多く、可能であれば、協調することは望ましいが、このような歩み寄り交渉は、被害者の方から申し出るべきではない。友好的な交渉が不可能と思われたときは、これを領事の手にゆだねて解決するのがよい。賠償金の対象になるのは、(ア)伝道ステーション。ステーションが所有していた物の破壊、宣教師が逃避のために強いられた旅行、その他暴動によって強いられたあらゆる出費に対して賠償金が支払われなければならない。(イ)中国人キリスト教徒ではないが、暴動の最中に、キリスト教徒に救いの手をさしのべたために自らも被害を被ったもの。彼らも賠償金を受ける対象に入れられるべきである。非キリスト教徒の扱いについては悪用されないように注意が必要である。中国人への賠償については、失ったものを金銭で償ってしまうと、困難を耐え忍ぶ体験をする機会を奪うことになることになると危惧する宣教師もいる。しかし暴動の間、彼らが悲惨な目に遭ったことは確かであるから、これに対して補償をする必要がある。なお賠償の額については、以下のことをしなければならない。(a)外国人、中国人の区別なく、被った被害の全額を補償する。(b)中国人に対する補償については、とくに正確で公平であるよう注意が必要である。(c)被害家族全ての被害調査をする。(d)略奪された物品に関しては、品物の詳細な記述と値段を記したリストを作成する。(e)最も困難なのは、殺害されたり、傷害を負ったり、連れ去られた婦人や女の子に対する補償である。この問題は、恐らく罰金によって解決するしかないが、金額については、事情をよく知るもので地域の委員会をつくり、そこで決定されるのがよい。(f)賠償金は一般歳入から支出するのではなく、暴動を実際に行ったもの、またこれを煽動したものに払わせるべきである。賠償金を受け取ることは、聖書の教えに反すると考えるものがあるかもしれない。今回の暴動の場合、聖書の言葉をそのとおりに適用することは不可能である。したがって次の原則を心に留めておかなければならない。(ア)キリスト教徒は、敵意や報復を心に持ってはならない。(イ)キリスト教徒は、苛酷と見なされるような要求をするべきではない。(ウ)キリスト教徒は、物を所有することを心の拠りどころとしてはならないが、略奪に遭い、それに対して賠償金が支払

われたならば、正義が行われたとして受け取ればよい。個人的な問題としてだけでなく、社会の安定のためにも、1日もはやく無法者は裁きを受け、正義が行われなければならない。

### 3 アメリカ本国の反応

宣教師の義和団事件に対する反応は、アメリカ本国の人々を戸惑わせたばかりか、それまで宣教師に対して抱いていた「使徒的」イメージの再考を迫られることになった。現地の宣教師は、ロシアのドイツの軍隊は、素早く反応して、暴徒の掃討に乗り出したにもかかわらず、アメリカの軍隊は、暴徒がいる町を徹底的に攻撃しなかったと、アメリカ軍の行動を非難した。ドイツ軍の兵士を神の使いであると賞賛し、西欧の軍隊による攻撃は、正義の行動で、復讐などでは断じてないと主張した。長く中国に住み、中国人と身近に突き合ってきた経験から、中国人をどのように扱うべきかは、自分たちが最もよく知っているとの自負があった宣教師の言動は、過激なものになっている。“正義”は、間髪を入れず軍事力によって実行されなければならない。文官による裁判をしている時間はない。悠長で込み入った手続きのいる裁判に時間を費やしているうちに、“正義”によって行われるはずの処罰の効果は失われてしまう。個人的な復讐に走るのはキリスト教の信仰に反するが、キリスト教の政府であるアメリカは、ドイツ政府がしたように合衆国軍隊を派遣し、伝道のために働いているものを守ることに何の不都合もなかったはずである。宣教師たちはさらなる流血を望んでいるわけではない。中国人の性格、中国の置かれている状況、そしていわゆる免責の実現が、多くの外国人や中国人の生命が無駄に失われたも同然になってしまうことを憂慮した上でのことである。以上が宣教師たちによる主張の骨子ともいえるべきものである。彼らはさらに、報道陣のインタビューに応じたり、一般紙あるいは宗教関係の新聞に投稿したり、またアメリカ政府に請願書を送ったりして、彼らの見解を積極的に語っている。表明された宣教師の姿勢があまりにも懲罰的で、厳しいものであったため、本国の伝道支援者や宣教師のスポークスマンたちは当惑した。現地視察の結論として、いかに費用がかかろうとも、またさらに血を流すことになろうとも、何百万人もの中国人が知性を備えたキリスト教徒になる機会になるならば、政府の手ぬるい官僚主義と闘う用意があるとまで宣言する聖職者も現れた。また一方では、宣教師によってロシア兵やドイツ兵による略奪行為も公にされた。彼らは正直だったともいえる。恐らくは恐怖の体験から、中国から遠く離れた本国のアメリカ人には理解し難い心理状態に陥っていたのだろうが、義和団事件以前にもいわれていたことだが、中国人に甘い顔を見せると、つけ込まれるという言葉が宣教師の口から繰り返し聞かされることになった。しかしそれ以上に衝撃的だったのは、法律に則った処罰と賠償は、あまりに悠長で手ぬるいと、アメント(W. S. Ament)なる宣教師が、アメリカの騎兵隊を伴って、村々に行き、義和団の暴徒とその手下の搜索をすることをアメリカ軍に認めさせたことである。村の事情に

詳しくなかったため、道に迷い、理性を失って、多少とも義和団との関連を疑わせるような家々に火をつけ、疑わしい人物の射殺を命じることまでやってのけた。その行為は、同行したアメリカ軍の大尉が、アメントらを“血に飢えた宣教師たち”と呼んだほどである。また宣教師による、殺害された中国人改宗者に対する補償請求が、ある村では17.50ドルなのに対して、別の村では350ドルになっていることに対して、アメリカ軍から公式に苦情が出された。極めつけは、略奪品の競売を宣教師が組織したことであろう。競売に付された品物の大部分は、西欧連合軍の兵士が略奪したもので、しかも競売の売上金は、兵士たちに支払われた。こういった宣教師の言動が、彼らの評判をすっかり落としてしまった。<sup>(23)</sup>

マーク・トウェインは、1902年2月の*North American Review*に『暗闇に座する人へ』(原題: *To the Person Sitting in the Dark*)と題してアメント牧師の行動を論評した。この評論のなかで、トウェインは、前年の12月24日、ニュー・ヨークの*The Sun*紙に掲載されたアメントに関する記事を引用している。引用された記事は次のように記している。

アメリカン・ボード海外伝道部に属するアメント牧師は、義和団事件の賠償金を受け取る目的の旅を終えて、帰国したところである。彼は行く先々で、中国人に賠償金の支払いを強要した。彼のいうところによれば、彼のもとにいた中国人キリスト教徒は、現在生活に不自由はしていない。彼のところには700人の信徒がいたが、そのうち300人が殺害された。アメントは、300件の殺人に関して、1件につき300両を徴収し、また暴徒によって破壊されたキリスト教徒の所有物については、全額の弁償を強制した。アメントが算出した罰金は、賠償金の13倍だった。罰金は、福音を宣べ伝えるために使われるという。

アメント氏は、彼が徴収した金額は、カトリックが手にした額に比べれば、節度あるものだと主張している。カトリックは、金銭の要求にとどまらず、首には首を要求している。しかも彼らは、カトリック教徒一人の殺害につき500両を徴収した。680人のカトリックが殺害された郡では、ヨーロッパのカトリックは、一律に680両と680の首を要求した。

インタビューのなかで、アメント氏は、宣教師の中国人に対する姿勢に言及した。「私は包囲されてからやむなくせざるをえなかったことを除いては、宣教師が復讐をしているとか、彼らが見境なく略奪をしたなどといわれていることを断固として否定する。私はアメリカのやり方を批判している。ドイツの武力行使は、アメリカの温情的なやり方よりも効果的である。中国人に甘い顔を見せると、彼らはそれに乗じてくるのだ。」と語っている。

フランス兵による略奪品を返却するというフランス政府の声明は、当地では面白おかしく話題にされている。フランス兵は、ドイツ兵よりも組織的に略奪を行った。カトリック教徒がフランス国旗を掲げ、近代的銃器で武装して直隸省の村々を略奪して回ったというのが現実である。

トウエインは、「運のいいことに、この喜ばしいニュースを、クリスマス・イヴに知ってイヴに相応しい愉快的気持ちでこの日を祝えるというものだ」と痛烈な皮肉を込めて書いている。またアメント牧師については、義和団事件のような場所に居合わせるにはうってつけの人間だと述べている。アメント牧師は、カトリックがプロテスタントよりも高額な賠償金を手にしたこと、その上“首には首”を実行したことを妬ましく思っている。プロテスタントは、カトリックよりも慎み深く、殺害1件に付き300両で我慢し、物質的被害に対する賠償は、福音伝道のために使うという。彼のこの太っ腹な決断は、国家から認められ、彼には記念の碑が贈られるだろうとトウエインは皮肉っている。アメント牧師が要求した賠償金は、飢餓線上にある農民から搾り取られるであろう。「賠償金が伝道に使われるということに、私自身の心の平安が掻き乱されるということはないが、(アメント牧師の)行動や言葉は、神への冒瀆の忌まわしさの程度において、歴史上他に例をみないだろう」とも述べている。<sup>(24)</sup>

人気作家トウエインの痛烈な宣教師批判は、宣教師に対する悪評を広め、アメリカ人の中国伝道に対する熱意と信頼を失わせるに十分だっただろう。

一般読者からの投稿もあった。投稿者の宣教師批判は、中国沿岸部に住む外国人から耳にするような批判ではなく、中国各地を旅行し、内陸部の伝道ステーションを訪れ、自分の目で見たこと、経験したことをもとにしている。投稿者(Julian Ralphと署名)によれば、宣教師は、中国在住の他の外国人から歓迎されていない。宣教師の無神経な行動が、中国人を苛立たせるからだという。しかし宣教師には、彼らが歓迎されざる存在であることに気づき、その理由を知り、それを改めようという真摯な態度が見られないとラルフ氏はいう。中国に渡る途上、船旅を共にした宣教師の多くが、宣教師に求められる知性や教養を備えているとは、ラルフ氏には、思われなかった。彼らの多くはアメリカの小さな村の出身者で、その視野の狭さにラルフ氏は驚いてもいる。本来中国に派遣されるべき人々ではなかったのではないかと彼はいう。宣教師たちのもっぱらの関心は、中国に着いたらなにをし、なにが持てて、なにが持てないかという彼ら自身の暮らしにあった。古い文化と伝統をもち、磨かれた知性をもつ人々もいる国において、彼らの命令ひとつで事が運ぶと見くびっており、キリスト教に改宗させるという賢明さと、細心の注意と、相手を思いやる心情が求められる宣教師の仕事を軽くみていると、ラルフ氏には感じられた。ある者は、「妻に纏足をさせているような男は、信者として受け入れない」と豪語し、纏足、妾をもつこと、祖霊崇拜などの中国人の慣習や信仰が、キリスト教の前にただちに色を失うといとも簡単に考えていた。また中国人を苛立たせた大きな原因のひとつに、女性宣教師の存在があった。中国の良家の婦人や子女は、家の中にいて、外に出るときは籠に乗り、垂れ布でその姿を隠しており、町中を歩き回ったりはしない。しかし女性宣教師は、気の向くままに町をぶらつく。人前で男性と握手をし、男性と腕を組んで歩く、あるいは手をつなぐといったことは、中国では想像すらできないことだっ

た。まして女性宣教師が見せる夫や兄弟との人前でのキスという行為は、中国人にとっては口にするのも恥ずかしいことだった。女性宣教師は、意図的に中国人を不快にさせようとしていたわけではない。彼女たちは、本国にいるときと同じように振舞っていただけだ。しかし、とラルフ氏はさらにいう。その振る舞いが想像以上に中国人を苛立たせる原因になっているとしたら、中国には女性宣教師を派遣するべきではない。女性宣教師を派遣するならば、中国人の礼儀作法をよく理解しているものに限るべきだ。女性宣教師は、上は郷紳から下は農民まで、中国のあらゆる階層の人々の反感の的になっている。また子どもの教育も、中国人の側からすれば、余計なことはしないでもらいたいということである。義和団事件以前から、宣教師に対する迫害事件は無数に起こっているが、宣教師の側が原因をつくり出している場合が多いことを考えてみるべきである。アメリカから派遣される宣教師の水準が低いのは、宣教師を志願するものの動機にある。その多くは、他の職業に就くことに失敗し、収入を得る最後の手段として宣教師になっている。ラルフ氏は、生活のために宣教師になるという選択をする人々を責めているわけではなく、宣教師の採用システムのあり方を問うているのである。ラルフ氏の主張の核心は、中国人の求めを満たすことを最優先させるべきで、宣教師を送り出す側の都合を優先させるべきではないという点にある。福音を宣べ伝える使徒としての働きは、妥協を許さないものであり、異教徒の地では迫害は避けられない。しかしラルフ氏の投稿は、中国での宣教師の問題は、使徒的人間のあり方からは遥か離れた世俗的で次元の低いものであることを伝えている。またそれは、トウエインのように、皮肉や風刺を駆使した文章ではなく、直截的に問題に切り込んでいるが故に、読み手が受ける衝撃も直接的だったのではないかと想像される。<sup>(25)</sup>

宣教師に対するアメリカ人の幻滅には、義和団事件の暴動に遭遇して平常心を失っていた宣教師の不用意な発言を、多分に悪意をもって書きたてたジャーナリズムにも責任はあっただろう。しかし宣教師としては、経験もあり、名を知られたリード(Gilbert Reid, 1857-1927)による一連の宣教師による略奪行為の正当化は、非西欧世界における宣教師の傲慢を印象づける最たる例といえるだろう。<sup>(26)</sup> リードは、1894年デトロイトで開催された「学生有志運動」(SVM: Student Volunteer Movement)大会で、中国の知識階級をキリスト教に改宗させることは可能であること、また彼らを改宗させれば、その影響が全中国人に及び、下層の庶民に伝道するよりも効率的であるとの信念を述べた人物である。<sup>(27)</sup> リードは単独で、中国の上層階級に伝道する伝道協会(the Mission among the Higher Classes in China)を立ち上げ、辮髪をたらし、長衫を着用し、北京での活動を始めた。中国の役人は、中国風のいでたちのリードに対して警戒心を解いたようだった。やがて総理衙門に入ることが許され、非公式だが、友好的に自由に役人と話すことができるまでになった。マーティン(W. A. P. Martin, 1827-1916)という協力者も現れ、「尚賢堂」(The International Institute of China)設立の計画を立て、

努力が実って「尚賢堂」は、朝廷から公式に認可された。宣教師による中国での最初の公式教育機関が発足するはずだったが、このときすでに中国各地で反キリスト教暴動が頻発し始めていた。<sup>(28)</sup>

義和団事件が、西欧の軍隊によって鎮圧された後のリードやマーティンの豹変ぶりは、信じ難いほどである。リードはあろうことか、アメントらによってすでに反感を買っていた宣教師の評判を地に落とす極め付きとも言うべき一文「略奪の倫理」(原題: *The Ethics of Loot*) を *Forum* 誌に掲載した。リードによれば、略奪とは戦争の結果の戦利品を意味し、略奪されなくなかったら、戦争を始めなければよいだけの単純明快なことだといひ放った。<sup>(29)</sup>

忍耐と努力によって中国人の信頼を勝ち得たと信じたリードの自信も希望も暴徒によって一瞬にして崩れ去ってしまった。また彼が友好関係を築くことを主張し、それなりの成果を上げていたはずの郷紳層や役人が、暴動を煽る側に回っていたことは、リードを打ちのめすのに十分だった。打ちのめされたのはリードだけではなかった。教育事業にたずさわり、30年に渡って、中国人に国際法を教えてきたマーティンも、また中国の関税制度を整備し、関税収入を10倍に引き上げた功績のあったロバート・ハートも同様だった。彼らの生涯をかけた働きが、中国人に少しも感謝されていなかったことを思い知らされ、イギリス公使館に囚われの身となっていたふたりは、屈辱で互いにまともに顔を見ることもできなかったとマーティンは語っている。マーティンが教えてきた国際法は、中国人にとっては無に等しかったのである。<sup>(30)</sup>

義和団事件から5年後アメリカ人が中国の発展に寄与している証拠として、また友好の証として、ミッション・スクールや宣教師の経営する病院が中国人の目につくところに存在することを肯定的にとらえる発言をしたメソジスト派の牧師に対して、リードは、そのような楽天主義は容認できないと述べている。リードによれば、中国人の西洋人嫌いは相変わらずだが、いまやそればかりではなく、西欧が条約にもとづいて手に入れた特権を制限するか、ないしは無効にしようとする勢力が力をもち始めており、彼らの愛国的な要求や訴えが、大衆を暴動へと煽動するのはいともたやすいことである。これらの勢力は、中国が外国と衝突して混乱に陥ることを歓迎しているのであるから、中国の内陸部にいる外国人は、義和団事件以前よりも一層の危険にさらされている。<sup>(31)</sup> リードは、郷紳層などよりも遥かに底力を感じさせる中国のナショナリズムの台頭を予見していたというべきであろう。

#### むすびにかえて

地方長官、地方役人、地域の実力者である郷紳層との関係に、宣教師が無関心でいたわけではない。義和団事件の以前から宣教師の中国における立場や、中国の支配階級との付き合い方については議論されていた。彼らとの関係が常に政治的危うさを含んでいることも自覚

されていた。20世紀末の政情不安から、宣教師が地方長官と公式な関係を一切もたずにいることは不可能であり、宗派を超えてこの問題を議論する必要があった。宣教師は本国政府と中国政府との間に締結された条約の下に、中国での居住と旅行を許されているのであるからして、地方長官が、旅行者である宣教師にパスポートの提示を求めるのは合法的なことだった。一方、地方長官には、彼が管轄する地域内における宣教師の安全を保障する義務があった。宣教師は、伝道協会から何千ドルもの資産の管理を任されている場合があったが、その安全管理の責任も地方長官は負っているはずだった。また宣教師は、キリスト教に改宗した中国人が、非キリスト教徒からの攻撃にさらされないように保護してやらなければならない立場にあったことを考えると、地方長官や役人とは無関係でいるわけにはいかない。それでは中国の役人との合法的な関係とはなにを意味するか。またいかにしてその関係をキリスト教コミュニティにとって有益なものにしていくか。19世紀末には、これらに関してなんらかの手を打つべきときにきていた。キリスト教の伝道をめぐって発生した紛糾事件、いわゆる教案事件は、1860年代、宣教師が合法的に中国で伝道を始めたときから義和団事件発生までの間に、外交上の紛争案件になったものだけでも約400件起きている。<sup>(32)</sup> 1898年には、教案事件は、年間発生数としては過去最多に達していた。外交上の事件にならなかったものも数に入れば、実に990件にのぼる。<sup>(33)</sup> 宣教師に、地方長官に匹敵する公的地位を与えようという中国政府の方針は、一見名誉なことであり、これを受け入れることは得策だったかもしれない。しかし本国政府を代表するような地位を受け入れることは、中国政府が、宣教師を本国政府の利益を代表する政治的な存在と認識することを許すことになる。宣教師は本国政府の利益を代表する立場にはなく、宣教師が責任を負うのは、本国の教会に対してのみである。さらに彼らが、中国の地で福音伝道をする招命は神からのものであって、この世の權威によるのではない。この原点に立ち返れば、中国政府によってその地位を政治的に認知されることを宣教師は拒否しなければならないことは明らかだった。しかし日々の現実的な問題に立ち向かうときに、事は単純ではなくなる。宣教師はたとえ好まなくとも、すでに中国人の目には、まず金持ちであり、本国政府が中国でもつ権力に属する一部であると映っており、しかも西洋の技術を伝授してくれる教師でもあった。宣教師は、神の言葉を宣べ伝えるという高尚な活動に従事し、一方では政治や金銭に関わる世俗的な事柄にも関わらねばならないという両義的任務を負わざるを得ない宿命にあった。宣教師が、事あらば西欧の砲艦の保護を受けられる立場にあることを中国人は承知していた。しかし宣教師の側には、西欧軍による保護に関しては大いに不満があった。<sup>(34)</sup> 1858年の天津条約の条項を中国政府も西欧の政府も十分に理解していないと感じていた。中国政府が、宣教師や中国人キリスト教徒を迫害から守るという条約上の義務を果たさないならば、西欧諸国が毅然とした態度で対応しなければならないにもかかわらず、その責任を十分に自覚していなかった。その結果が、義

和団事件による被害であることを考えれば、以後宣教師と中国人キリスト教徒の保護において二度と同じ間違いをしないことを宣教師らは強く望んだ。<sup>(35)</sup>また中国人にとって宣教師は、中国当局と訴訟問題を起こしたときに駆け込んで助けを求められる頼りになる存在だった。キリスト教の教えに関心がある振りをして教会に出入りし、宣教師に近づいて保護を得ようとする中国人は少なくなかった。ここで宣教師がすべきことは、信仰に立ち戻って自ら起こした不正を神の前に悔い改め、裁きを受けるように説くことであって、教会の権威で保護することではなかった。宣教師はしばしばジレンマに陥った。中国人キリスト教徒を保護しなければ、ときには信者を失うことも覚悟しなければならない。訴訟問題を教会にもち込んでくる中国人の味方をするのは、伝道の障害になり、中国当局を敵に回すことになる。現実的な問題として、とにかく地方長官や地方役人とは損得を抜きにした友好関係をつくるのが重要だと考える宣教師もいたであろう。中国人キリスト教徒に対する迫害については、そのときこそ信仰が試されるときであると説く絶好の機会でありえたが、それを説く立場に立ちうる宣教師は少なかった。宣教師自身の信仰が、義和団事件の試練をとおして試されたのである。義和団事件は、それまでの伝道のあり方、宣教師の中国や中国人に対する考え方を、良くも悪くも根本から覆した事件だった。

- 
- (1) 中国内陸部への旅行、居住の許可に関しては、半澤玉城、「支那関係条約」、外交新報社編（東京：昭和5年）のなかの以下の条約参照。  
第二亜米利加合衆国の条約、望厦条約、1844年7月3日調印、第十七條、p.344.  
天津条約、1858年6月18日調印、第四條、p.351.  
天津条約追加條款、1868年7月28日調印、第四條、p.357.  
支那国亜米利加合衆国間ノ通商関係拡張ニ関スル条約、1903年10月8日調印、第三及び第十四條、p.363 & 369.
  - (2) Cohen, Paul A. *History in Three Keys-The Boxers as Event, Experience, and Myth* (New York: Columbia University Press, 1997), pp. 42-43.
  - (3) 前者には、勞乃宣の「義和拳教門源流考」があり、佐藤公彦「義和団の起源とその運動：中国民衆ナショナリズムの誕生」（研文出版、1999年）は、白蓮教説を支持している。アメリカを代表するともいえる義和団事件研究、「Esherick J. W., *The Origin of the Boxer Uprising* (Berkeley: California University Press, 1987)」は、白蓮教説を否定している。
  - (4) Esherick, *ibid.*, pp. 17-19.  
Cohen, *op.cit.*, p. 19.  
佐藤公彦、前掲書、p. 157.  
野沢豊、田中正俊編「講座中国近現代史2 義和団運動」、堀川哲男『義和団運動の発展過程』、pp. 207-208 および小林一美『義和団の民衆思想』、p. 241.
  - (5) Cohen, *op.cit.*, pp. 42-43.
  - (6) 村松祐次、「義和団の研究」、巖南堂、1976年、p. 4.



- (7) Lodwick, Kathleen L., *Educating the Women of Hainan: Career of Margaret Moninger in China, 1915-1942* (Lexington: The University Press of Kentucky, 1995), p. 225n2.
- (8) Cohen., op.cit., pp. 92-93.
- (9) 同上書、p. 1.
- (10) 同上書、pp. 73-83.
- (11) 佐藤公彦、前掲書、p. 10 & 15.
- (12) *The New York Times*, August 5, 1900, p.1
- (13) *The New York Times*, August 2, 1900, p. 6.
- (14) ibid., August 4, 1900, p. 1.
- (15) ibid, August 5, 1900, p. 7. 英文原題は、The Regulation of Missionaries in China.
- (16) 中国第一歴史档案馆、福建師範大学歴史系合編「清末教案 1」中華書局、1996年、p. 776.  
幼児の身体から薬を作るために誘拐し、眼球をくり抜き、心臓を切り裂くなどのデマがしきりに流された。
- (17) Michie, Alexander. *China and Christianity* (Tientsin: The Tientsin Press, 1892), pp. 88-100. 5項目の他にも、犯罪歴のあるものは、信者として受け入れてはならない、高級官僚と接触する際には、中国の慣習に従わなくてはならない、宣教師が土地を購入して、教会を建てる際には、中国の風水に従わなくてはならないなど、キリスト教と根本的に相容れない条項もある。
- (18) 坂野正高、前掲書、p. 473.
- (19) Garside, B. A. *One Increasing Purpose-Life of Henry Winters Luce* (New York: Fleming H. Revell Company, 1948), pp. 95-98.
- (20) *The New York Times*, August 4, 1900, p. 6.
- (21) *CR*, 31(November 1900)  
Should Missionary Societies Claim Indemnities? By Bishop Moule, Hanchow, pp. 537-540  
An Argument for Indemnity, by Rev. F. H. Chalfant, Wei-Hsien, pp. 540-542.  
The Demand for Indemnity, by Rev. Geo A. Stuart, Nanjing, pp. 543-544.  
Remarks on the Subject of Securing Indemnity for Losses in Connection with Mission Work, by Rev. P. d. Bergen, Tsing-Tao, pp. 548-550  
*CR*, 31 (December, 1900)  
An Argument against Indemnity, by Mr. A. Goold, pp. 617-619.
- (22) Anderson, Gehard H. and others. American Society of Missiology Series No.19, *Mission Legacies-Biographical Studies of Leaders of the Modern Missionary Movement* (New York: Orbis Books, 1994), p. 258. 1799年に本来は、インド伝道を目的としてイギリス人によって設立された協会。
- (23) Miller, Stuart Creighton. *Ends and Means, The Missionary Enterprise in China and America*, Edited and with an Introduction by John K. Fair Bank (Cambridge: Harvard University Press, 1974), pp. 273-279. Millerは、*New York World* (1900), *San Francisco Call* (1900), *Springfield Republican* (1901), *North American Review* (1901), *New York Herald* (1901), *Nation* (1901), *New York Journal* (1901), *Forum* (1901, Gilbert Reidの“The Ethics of Loot”を掲載) および American Board of Commissioners for Foreign Missions 文書館所蔵の個人の手紙から引用。
- (24) Twain, Mark. *Collected Tales, Sketches, Speeches & Essays: 1891-1910* (New York: Literary

- Classics of the United States, Inc., 1992), pp. 457-460. 太字・アンダーライン部分は、原文のイタリック部分。
- (25) *CR*, 31 (November, 1900)  
 Women who Make Trouble: Missionary Methods must Change in China, pp. 560-563. *Daily Mail* に掲載されたものを *Chinese Recorder* に転載。
- (26) *ibid.*, p. 280.
- (27) Philips, Clifton J. The Student Volunteer Movement and the Role in China Missions, 1866-1920, Fairbank, *op.cit.*, pp. 106.
- (28) Tsou Mingte. Christian Missionary as Confucian Intellectual: Gilbert Reid (1857-1927) and the Reform Movement in the Late Qing, Edited by Daniel Bays, *Christianity in China - from the Eighteenth Century to the Present* (Stanford University Press, 1996), pp. 79-83.
- (29) Reid, Gilbert. The Ethics of Loot, 初出 *Forum* 31: pp. 581-585 (1901). Creighton, *op.cit.*, p. 279 および Schlesinger, Arthur, Jr., The Missionary Enterprise and Imperialism, Fairbank, *op.cit.*, p. 358 参照。
- (30) Anderson, *op.cit.*, p. 187.
- (31) Varg, Paul A. *The Making of a Myth: The United States and China 1897-1912* (East Lansing: Michigan State University Press, 1968), p. 108.
- (32) 坂野、前掲書、p. 312.
- (33) 佐藤、前掲書、pp. 14-15.
- (34) 半澤、前掲書 p. 252. 天津条約第八条に『基督教ハ新教徒又ハ羅馬加特力教徒ノ何レノ信仰スル所タルヲ問フス共ニ徳義ノ實行ヲ奨メ己ノ欲スルヲ他ニ施スヘキヲ人ニ教フルモノナリ従テ其ノ宣教者又ハ信仰者ハ清国官憲ノ保護ヲ受クルノ権利ヲ有ス又平穩ニ其ノ職分ニ従事シ法律ニ違反セサル者ハ迫害又ハ干渉ヲ受クヘキモノニ非ス』とある。
- (35) *CR*, 31 (November, 1900), Christian Missions in China should be Protected by Western Nations by Dr. D. Z. Sheffield, Tungchow, pp. 544-547